

神埼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H21.3.31 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
H20 年度	33,645	12,244,489	241,116	2,496,715	20.4

(注) 人件費Bには、特別職（市長、市議会議員など）に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H20 年度	242	1,003,685	121,236	413,575	1,538,496	6,357

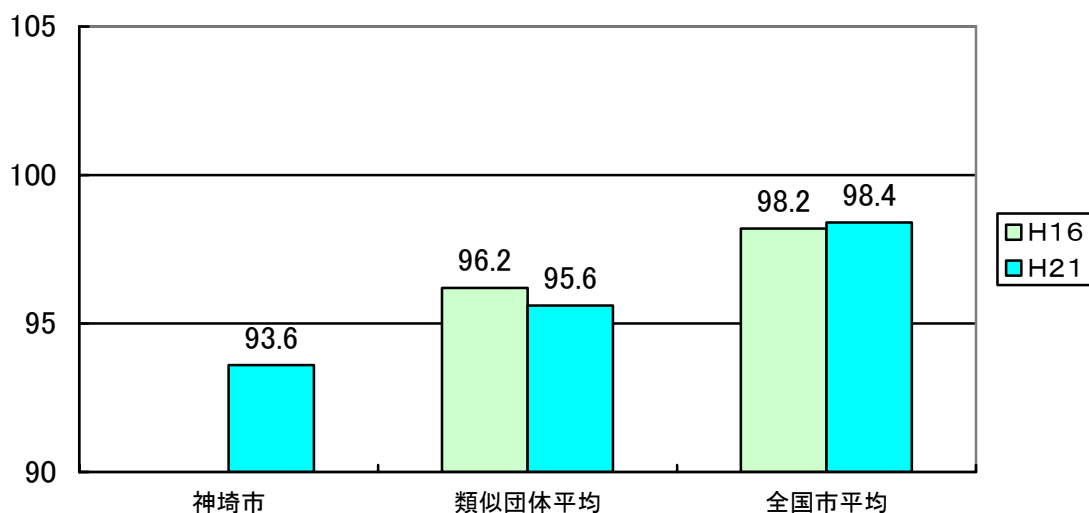
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

神埼市は、平成18年3月20日に旧神埼町、旧千代田町、旧脊振村の3町村が合併しました。神埼市の類似団体類型区分（平成21年4月1日現在）は、一般市（I-1）です。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成18年3月20日合併のため、神埼市に係る平成16年の指数はありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神 埼 市	45.3 歳	334,788 円	386,391 円	356,265 円
佐 賀 県	43.9 歳	335,863 円	407,839 円	360,197 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
神 埼 市	歳	人	円	円	円	—	歳	円
	47.9	6	309,600	329,740	322,350	—	—	—
うち給食調理員	47.2	5	319,200	339,800	331,900	調理士	43.1	215,300
うち運転手	48.5	1	—	—	—	運転手	55.1	257,200
佐 賀 県	49.4	403	329,545	375,878	346,079	—	—	—
国	49.2	4,429	285,548	—	322,737	—	—	—
類似団体	48.1	33	296,122	317,960	307,409	—	—	—

区分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員 (C)	民間 (D)
神 埼 市	—	—
うち給食調理員	円 5,651,079	円 2,952,700
うち運転手	—	3,633,000

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(H18～H20の3カ年平均)
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 3 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		神 埼 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	165,312 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	131,712 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,200円	282,700円	333,220円
	高校卒	226,733円	252,300円	289,700円
技能労務職	高校卒	—	—	—

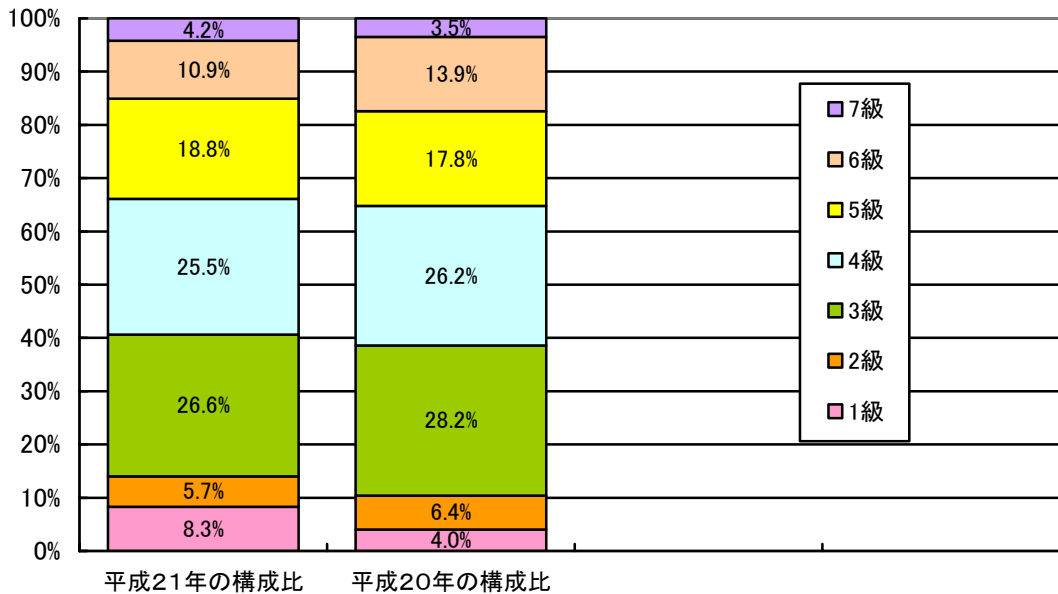
(注) 職員が少数となる階層については、近似の階層を用いて集計し、近似の階層に職員が存在しない場合は、省略されています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長	8人	4.2%
6級	課長	21人	10.9%
5級	副課長	36人	18.8%
4級	係長、主査	49人	25.5%
3級	主査	51人	26.6%
2級	主事	11人	5.7%
1級	主事	16人	8.3%
計		192人	100.0%

(注) 1. 神埼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

毎年、10月1日を評定基準日として、全職員に対し、勤務成績の評定を行っていますが、目標設定及び業績評価等については実施していません。

現在、昇給への勤務成績の反映は実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成21年4月1日現在）

区分	神崎市		佐賀県		国	
	1人当たり平均支給総額 1,710千円		1人当たり平均支給総額 1,793千円			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	3.0月分	1.50月分	3.0月分	1.50月分	3.0月分	1.50月分
加算措置の状況	役職加算 5%~15%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) 1人当たり平均支給は平成19年度の支給です。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

支給率	神崎市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	—	23,978千円	—	—

(注) 1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）	2,183,500千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	20,084円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	3.83%		
手当の種類（手当数）	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	処理従事職員	感染症や病原体を有するものの処理業務に従事したとき	日額 300円
社会福祉業務手当	社会福祉主事、査察指導員及び同種職員	ケースワーカー業務	月額 5,000円
医療業務従事職員手当	医師	医療業務に従事	月額 136,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	45,859千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	175,705円
支給実績（平成19年度決算）	55,078千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	215,148円

(6) その他手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 1人につき 6,500円 (配偶者がいない場合 1人目 11,000円) (特定期間にある子1人につき 5,000円を加算)	同じ	—	36,787千円	248,563円
住居手当	借家、借間 最高支給限度額 27,000円 持家(新築・購入から5年以内) 2,500円	同じ	—	8,193千円	178,098円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 自動車、バイク等の利用者 2,000円~24,500円 (2km未満は対象外)	同じ	—	11,425千円	54,149円
管理職手当	部長 55,000円 課長 34,000円	同じ	—	16,563千円	447,656円
初任給調整手当	医師 最高額 306,900円	同じ	—	6,291千円	3,145,500円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 与 月 額 等	
給 料	市 長	788,000円 (829,000円)	(参考) 類似団体における 最高額/最低額 940,000円/259,000円
	副市長	629,000円 (655,000円)	769,000円/249,000円
報 酬	議 長	386,000円	598,000円/230,000円
	副議長	322,000円	522,000円/200,000円
	議 員	300,000円	465,000円/180,000円
期末手当	市 長	(平成20年度支給割合)	
	副市長	6月期	1.6月分
	議 長 副議長 議 員	12月期	1.75月分
		計	3.35月分
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数	(支給時期) 退職または
	副市長	給料月額×294/100×在職年数	任期満了時

6 職員数の状況

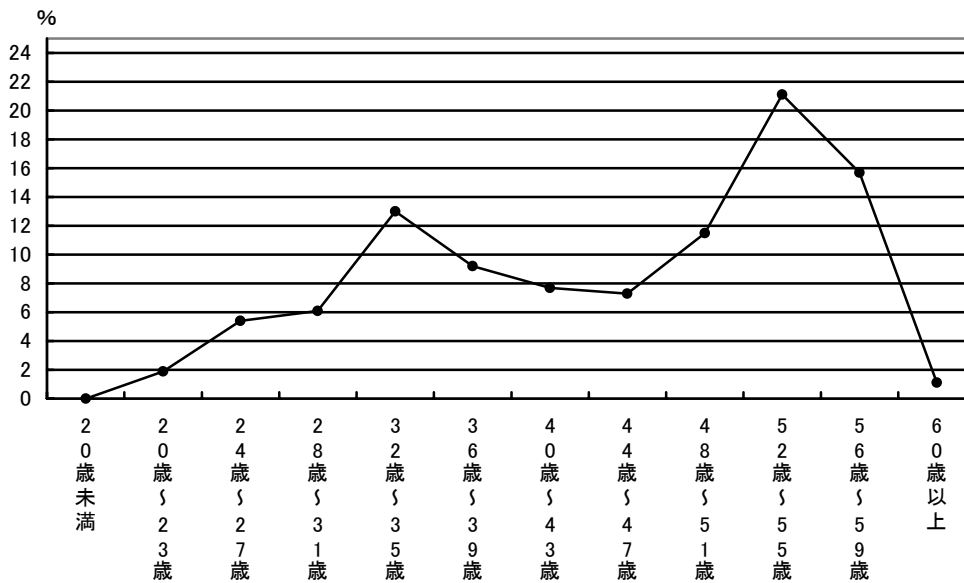
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成21年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増 減	主な増減理由	
		H20.4.1	H21.4.1			
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	3人	3人	0	
		総 務	68人	67人	-1	事務縮小(▲1)
		税 務	20人	18人	-2	機構改革に伴う事務の統廃合による減員(▲2)
		労 働	0人	0人	0	
		農林水産	24人	23人	-1	機構改革に伴う部課の統廃合による減員(▲1)
		商 工	4人	5人	1	業務拡充に伴う増員(1)

	土 木	16 人	15 人	- 1	機構改革に伴う事務の統廃合による減員 (▲1)
	民 生	60 人	60 人	0	
	衛 生	20 人	18 人	- 2	機構改革に伴う事務の統廃合による減員 (▲2)
	計	215 人	209 人	- 6	
特別行政	教 育	28 人	27 人	- 1	退職不補充 (技労職) による減 (▲1)
	消 防	0 人	0 人	0	
	計	28 人	27 人	- 1	
小 計		243 人	236 人	- 7	
公営企業等会計	病 院	4 人	4 人	0	
	下 水 道	7 人	7 人	0	
	そ の 他	14 人	14 人	0	
	小 計	25 人	25 人	0	
合 計		268 人 [295 人]	261 人 [295 人]	- 7	人口1万人当たり職員数 77.57 人

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
2. [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	5	14	16	34	24	20	19	30	55	41	3	261

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 298	人 259	人 39	% 13.1

(参考) 神埼市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	253人以内 (平成18年度当初比10.0%減、28人減)

②定員管理の数値目標の年次別推進状況 (実績) の概要 (各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	
一般行政	職員数	240人	219人	218人	215人	209人	
	増 減		-21人	-1人	-3人	-6人	
特別行政	職員数	34人	32人	34人	28人	27人	
	増 減		-2人	2人	-6人	-1人	
公営企業 等 会 計	職員数	24人	30人	24人	25人	25人	
	増 減		6人	-6人	1人	0人	
計	職員数	298人	281人	276人	268人	261人	259人
	増 減		-17人	-5人	-8人	-7人	

(注) 1. 計画期間は、17年～22年の5年間。

2. 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。